

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

菊川市農業委員会長 様

申 請 者



下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の 住所及び 職業	住 所	職 業								
2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積・利用状況・普通収穫高及び耕作者の氏名	土 地 の 所 在	地 番	地 目 登記簿 現況	面 積 ㎡	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市町村区域 市町村調整区 その他区域別		
	計	㎡	(田	㎡	畑	㎡)				
3 転用計画	(1) 転用の目的 (用途)	(2) 事由の詳細								
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間								
	(4) 転用時期及び転用目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工	年 月 日～ 年 月 日)				第2期	合 計		
	工 事 計 画	名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	備 考	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	備 考
	土地造成				㎡		第 二 期 以 上 は 別 紙 の と お り		㎡	
	建築物			㎡				㎡		
	小 計									
	工作物									
	小 計									
	計									

<p>4 資金調達 についての 計画</p>	<table border="0"> <tr> <td>土地整地費</td> <td>円</td> <td>資金の調達方法</td> <td>自己資金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>家屋建築費</td> <td>円</td> <td></td> <td>借入資金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>円</td> <td></td> <td>その他</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>円</td> <td></td> <td>計</td> <td>円</td> </tr> </table>	土地整地費	円	資金の調達方法	自己資金	円	家屋建築費	円		借入資金	円	その他	円		その他	円	計	円		計	円
土地整地費	円	資金の調達方法	自己資金	円																	
家屋建築費	円		借入資金	円																	
その他	円		その他	円																	
計	円		計	円																	
<p>5 転用する ことによ って生ず る付近の 土地・作 物・家畜 等の被害 の防除施 設の概要</p>																					
<p>6 その他参 考となる べき事項</p>																					

記載注意

- (1) 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- (3) 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作・一毛作の別、畑にあつては普通畑・果樹畑・桑畑・茶園・牧草地・その他の別を記載する。
- (4) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又は、これ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- (5) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載する。
- (6) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第2号ハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載する。